

開催日：2026年3月17日（火）

2025（令和7）年度外部評価委員会 講評

【総論】

東北広域次世代がんプロ養成プランは、7大学の連携による組織的な教育体制のもと、がん医療を担う高度専門人材の育成において着実な成果を上げている。正規課程・インテンシブコースともに高い受講実績を達成し、特にWEB講義の活用により地域を超えた柔軟な教育機会の提供に成功している。大学間連携による合同セミナーやワークショップの定期開催、多職種・多機関との協働による教育活動の推進、一般市民向け公開講座を通じた地域への還元など、多面的な取り組みが展開されている。一方で、分野や地域による受講者数の格差、修了生の地域医療機関への配置促進、修了生のキャリア形成支援、情報発信体制の強化など、今後取り組むべき重要な課題も明らかになっている。これらの課題に計画的に対応することで、東北地域におけるがん医療の質の向上と持続可能な専門人材育成システムの構築が期待される。

【各論】

1. 優れている点

- ・多様な手段を活用した効果的な情報発信と、大学間連携による教育・啓発活動が充実している。

SNSやホームページを活用した情報発信の強化、修了生アンケートの実施、説明会・セミナーの開催など、教育内容やキャリア形成に関する情報提供の質が向上している。また、7大学合同セミナーやワークショップが定期的に行われ、大学間の垣根を越えた知見の共有が実現している。さらに、一般市民向けの公開講座を通じて、最新のがんゲノム医療や支持療法についてわかりやすく解説し、地域住民のがんリテラシー向上に寄与している。これらの取り組みにより、教育プログラムの充実と社会への還元が効果的に推進されている。

- ・多職種・多機関連携による教育体制の構築と、がん医療の最新動向を反映した教育内容の充実が図られている。

歯科医師会との連携を通じた教育研修の充実など、多職種・多機関との連携を意識した教育活動が推進されている。特に歯科領域の教育内容の充実など、近年のがん医療における口腔ケアの重要性の高まりや周術期管理の進展といった最新動向を踏まえた取り組みが認められる。これらにより、チーム医療を担う専門人材の育成と、時代のニーズに即した実践的な教育プログラムの提供が実現されている。

- ・正規課程・インテンシブコースともに高い受講実績を達成し、特にWEB講義の活用により地域を超えた教育機会の提供に成功している。

正規課程コースでは、昨年度に引き続き受け入れ目標達成率が9割を超え、全大学で受講者を確保できている。特に昨年度の受け入れ実績を上回ったコースが10コースに上っている。インテンシブコース

では WEB 講義により現役医療従事者への配慮がなされ、居住地域に左右されない教育機会が担保されており、昨年度を大きく上回る受け入れ実績を上げている。特にゲノム医療や遺伝性腫瘍に関するインテンシブコースでは、東北 6 県の医療機関を中心に多数の医療従事者が参加し、受講者数が当初の目標を大きく上回っている。これらにより、働きながら学べる柔軟な教育体制の構築と、ニーズの高い専門領域における効果的な人材育成が実現されている。

2.改善を要する点

・教育コースの利用促進と地域格差の解消、および小児がん医療体制の強化が必要である。

分野によって受講者数に顕著な差が見られる。受講者がゼロのコースが存在する分野については、その必要性の周知と教育内容の魅力を積極的に発信する必要がある。また、都道府県別の人材養成実績に格差が見られることから、地域による専門人材へのアクセス格差の解消が求められる。特に小児がん医療については、集約化と均てん化のバランスを考慮しつつ、家族支援も含めた体制整備を進めるべきである。その際、先進的な取り組みを行っている地域(例:福島県)の好事例を東北がんブ口内で共有し、地域連携を強化することで、効果的な人材育成と医療提供体制の構築を図ることが望まれる。

・修了生の待遇改善とキャリアパス明確化、受講環境の整備、および受講者実態の把握体制構築が必要である

修了生アンケートでは待遇に関する満足度があまり高くない結果が示されており、教育プログラム修了後のキャリア形成や専門性を適切に評価する仕組みについて、医療機関との連携のもとで検討していくことが課題である。修了生がどのような分野で活躍しているのか、どのような活躍が期待されるのかといったキャリアパスを明確に示すことで、受講希望者の増加につながると考えられる。特に正規課程の履修においては、所属医療機関の理解と、勤務と学習を両立できる環境整備が不可欠であり、教育機関と医療機関が協働して受講しやすい体制を構築することが望まれる。さらに、大学院生の年齢分布や社会人教育の実態把握が不十分であるため、受講者の属性やニーズを体系的に分析し、より効果的な教育プログラムの設計と支援体制の構築につなげることが求められる。また、歯科インテンシブコースなど一部のプログラムでは現場実習の機会が少ないという課題があり、実践的なスキル習得を強化するための実習体制の充実が必要である。

・がん診療連携拠点病院の指定要件に対応した人材養成と、地域医療機関への人材配置促進が必要である

2026 年度に予定されているがん診療連携拠点病院の全国一斉更新において、診療従事者の配置要件が厳格化されており、リハビリテーション専門職、精神科医、認定看護師など、多様な専門職の配置が必須または推奨されている。しかし、現状では修了生の所属先が大学にとどまっている傾向が強く、地域のがん診療連携拠点病院等への人材配置が十分に進んでいない。特に大学病院には専門職が配置されて

いる一方で、県立病院などの地域拠点病院では人材不足が顕著であり、拠点病院の指定要件を満たせない施設が出てくることが懸念される。このため、拠点病院の指定要件に沿った実践的なコース設計を行い、リハビリテーションなど、これまで養成コースが十分でなかった分野についても人材育成の充実が期待される。また、認定看護師養成については、働きながらの受講が困難であることから、各大学の保健学科看護コースを充実させ、できる限り県内で受講できる体制整備が望まれる。さらに、都道府県がん診療連携協議会との連携を強化し、教育を受ける専門職のアウトカムだけでなく、最終的なユーザーである患者・市民への貢献度や地域医療機関への配置状況を評価する仕組みを構築することで、地域のがん医療提供体制全体における本プログラムの役割を明確化し、実質的な均てん化を推進することが重要である。

・情報発信体制の整備と、プログラムの社会的意義・魅力の効果的な発信強化が必要である

各大学の個別ホームページの構造や、東北がんプロ全体のホームページから各大学へのリンクなど、一般市民や学生が情報にアクセスしやすい導線の整備が不十分な場合がある。本プログラムで育成された人材の活動状況や社会的役割について情報発信を充実させることが、教育プログラムの社会的意義や魅力の発信につながる。ウェブサイトの構造改善やナビゲーションの最適化を図るとともに、修了生の具体的な活躍事例や貢献内容を積極的に発信することで、プログラムへの理解促進と受講希望者の増加を図ることが重要である。

外部評価委員長 八重樫 伸生